



中川 庄一 議員

南相馬市の復旧・復興について

問 下渋佐地区に設置した仮置場の地権者と用地計画について、これまでの経過と現況

答 6月13日から仮置場の整地工事を行い、6月22日から瓦れきの受け入れを開始したところ、地区住民より説明を求められ、9月12日地権者と合意し、早急に契約の準備に入っているところだ。

問 菅浜地区の仮置場設置について、市内の側溝の汚泥を仮置きするという話があります。が本当なのか。

答 仮置場については災害廃棄物ということで家屋などの瓦れきを考えております。

問 仮置場の瓦れき処理計画について



瓦れき仮置場（原町区下渋佐）

いは平成26年3月末までを用途とした実行計画を作成。

問 北新田運動場の瓦れき撤去計画について

答 家庭から出た災害ごみ仮置場として使用。今後桜田山グラウンドを含め運動施設として再開できるよう平成24年3月迄に撤去を進めていく考えです。

問 商店・事業所等の除染について、市としての支援について

答 多くの市民が利用する施設ですので除染を積極的に進めて頂き、東電に負担を求めます。

その他の質問

① 準備区域解除後の労働力確保について
② 農地の除染・除塩について



田中 一正 議員

本市農業の復旧復興をめざして

問 畑地及び野菜の線量測定について伺う。

答 市では2台の検査機器を導入し、9月中旬から農業用水、土壌、農産物の検査を順次実施していく。

問 市内農家の野菜の測定についてはどのような内容で進めるのか。

答 土壌、用水を測定後、市の重点作物等を測定し、次いで農家の検査依頼を受け付ける。地域別に日時を指定し、希望に応じていきたい。

問 その測定内容については公表するのか。

答 公表するが、個人名はださない。地域については大字単位とか、どの辺まで公表するか検討していく。

問 市内農家が野菜を苦労して作っても大変に安い。しかもなかなか

か売れないのが現状。少しでも放射線の少ない野菜が出来るよう、安全安心な放射線測定データを提示し、信頼を回復出来るよう指導するのが市の役割であると思うが。

答 地元産野菜は暫定基準値からするとほとんど大きく下回っている。しかし、南相馬産と言うだけで受け入れられない。きちんと土壌なりの調査をする。野菜も線量測定した上で数字を示す。さらに必要な除染をする。そのうえで安全性を訴えていくと考えている。

その他の質問

① 肉牛出荷について
② 本市の土地利用計画について



荒木 千恵子 議員

放射能から市民を守る対策を

問 学校給食の食材の放射線量を確認するために、測定器が学校に設置されているのか。

答 市の教育委員会では持っていない。しかし、伊達市、福島市、郡山市、いわき市では持っている。本市でも導入を検討していきたい。

問 農地等の汚染土壌は原因者が責任を持って処理する気持がなければ解決しない。児玉教授が提案する人工バリア型の保管所とコンテナ埋設の場所を、

東京電力の敷地内に置くように国と東京電力に要求すべきと考えるが。

答 南相馬市としての態度をはっきり示すことになるので、今の状況では一自治体で要求を出す状況になっていないとらえている。



再開した学校給食（原三小）

① 水道水のデータを市民にわかりやすく
② 津波被災地の土地利用について

その他の質問

問 入居希望者の実情を勘案しながら、中高層住宅へのエレベーターの設置や、段差の解消などバリアフリー化を進めた災害公営住宅の建設を計画していきたい。集会所については、用地の広さを勘案して検討していきたい。



今村 裕 議員

市長!!独断専行 はやめて下さい

問 「脱原発」発言は、今回の事故や市民感情を考慮すれば理解できなくもないが、庁議決定でもなければ、議会にも諮っていない。代替エネルギーや雇用の確保等、総合的・多角的な判断が必要だったのでは。

答 原発事故の為に、市民が全国各地に避難を余儀なくされている。総合的な判断である。

問 電源立地地域対策交付金や原発施設等周辺地域交付金を市長独断で辞退したが、復旧・復興に充当しても良かったのではないか。

答 脱原発を推進することから交付金を辞退し、意思を明確にした。今後は、議会と協議の場を設けて対応していく。

問 30km圏外の方々に

一次義援金を配分した際、市長は、「これが最後」と言いながら、二次義援金も配分した理由は。

答 市の一般財源を用いて支給するのは今回限りという趣旨だった。

問 市長は、市民に帰還を呼び掛けたが、本来は除染等の安全性確保やライフラインの復旧・インフラの整備が先ではないのか。ましてや6ヶ月経った今でも、拡散している核種や被ばく許容量も明確でなく、国の方針も曖昧だ。

答 自立に向け、避難所からの移動をお願いした。放射線量を下げよう努力もしている。

その他の質問

① 市復興ビジョンの具

② 親戚宅へ自主避難している方にも支援を



西 銃治 議員

集団移転の早期実現について

問 南相馬市沿岸住民の津波対策として、安全地帯への集団移転について。復興計画は極めて重要な問題でもありませんので何う。災害から半年、仮設住宅に入居されている津波流

失被災者は、早く自らの持ち家で暮らしたい心情であります。集団移転計画の進捗状況を伺いたい。

答 住民移転については、防災集団移転推進事業が有効と考えられるが、移転者の意思や場所選定が重要であり移転対象行政区ははじめ被災者の方々と今後十分協議を図り進める考えである。

問 集団移転については、地域のコミュニティや調和を基本に従前地周辺高台・安全地帯への土地利用につ

て進めていると思うが、いつごろどのような方向性を見出すのか何う。

答 全地区移転に関する説明会を開催し移転規模・移転先・市民の意向に沿った計画を進めると共に市民の意向調査集約中であります。

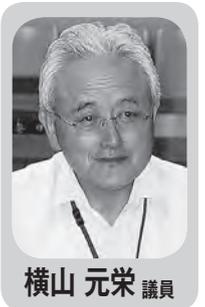
問 沿岸周辺の災害危険区域の土地利用について、脱原発の発想から自然エネルギー基地構想への発想は如何なものか伺いたい。

答 本市では、再生エネルギー基地への形成を目指し沿岸中心にバイオマス発電・太陽光発電・風力発電設置を

その他の質問

① 真野川漁港付近早期

② 大震災を契機に相馬



横山 元栄 議員

企業支援・誘致対策について

問 企業の本社訪問や再生可能エネルギーなど関係企業団体との取組みについて何う。

答 東日本大震災直後は、市内企業の9割近い事業所が一時閉鎖、現在は7割程度が再開している。5月からは事業所の聞き取り調査を行い、要望について

適時、国県に対し緊急要望書を提出している。再生可能エネルギーについて複数の関係団体から提案を受けている。実現可能な再生エネルギー施設の導入を検討している考えである。

問 震災後企業から求められる支援、施策、要望について何う。

答 資金面は融資ではなく補助金・助成金・原発関係は放射線の測定、物流の確保・警戒区域内からは仮設事務

所等要望、これに対し独自に保証料の補助制度、工業製品の放射線量測定所、仮設事務所等の建設を進めてきた。

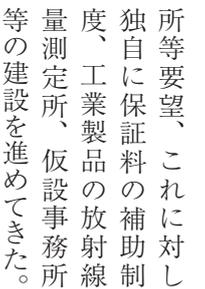
問 工業基盤基本計画の策定事業について今後の対応を何う。

答 市民の新たな雇用先を生み出すため、県が進める半導体、輸送用機械、医療福祉機器などの企業誘致と警戒区域内の事業所移転の為の受け皿の一つとして重要な計画と考える。関係地権者との同意書や埋蔵文化財調査をし、早急に着工できるように国県と協議を進める。

その他の質問

① 電源立地地域対策交

② 職員のメンタルヘル



仮設事務所 (原町区信田沢)